

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	道路局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	13	款	1	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	職員人件費						2月補正予算				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	6,112,198	0	0	0	0	6,112,198
補正前	5,902,643	0	0	0	0	5,902,643
増▲減	209,555	0	0	0	0	209,555

事業概要 (アクティビティ)	機構改革後の道路局職員人件費 ・常勤一般職員 665人 ・暫定再任用職員 常勤職員 15人 短時間勤務職員 32人							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	職員人件費		6,112,198	5,902,643	209,555
	細事業合計		6,112,198	5,902,643	209,555	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 岡本 栄里	係長 品田 陽平	係長 仲田 唯
------------------------------------	-------------	-------------	------------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	道路局	施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5					
歳出予算科目	一般会計	13	款	1	項	2	目	政策番号	18	施策番号	6
事業名称	道路照明費						2月補正予算				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	955,586	0	4,320	728,566	43,000	179,700
補正前	1,189,586	0	4,320	728,566	43,000	413,700
増▲減	▲234,000	0	0	0	0	▲234,000

事業概要 (アクティビティ)	夜間の交通事故防止及び車両交通の円滑化を図るため道路照明灯の設置、維持管理・老朽化した道路照明の更新								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
管理灯数(道路照明灯)	単位	目標	61156	61571	61079	61079	61079	61079	61079
	灯	実績	61571	61079					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	単位	目標							
		実績							
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・夜間の交通事故防止及び車両交通の円滑化を図る。</li> <li>・道路照明灯の倒壊事故等を防止するため、保全更新計画に基づき老朽化した照明柱の更新及び道路照明の補修を行う。</li> <li>・道路照明灯のLED化を推進することにより、省エネ及び脱炭素化を図る。</li> </ul>								
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等	道路法第42条								
根拠・データ等	道路照明灯集計表(R5.3.31現在)								
事業スケジュール	年度当初に保守点検委託の契約し、通年にわたって道路照明灯の保守、管理、LED化、巡回点検等を行う。								
事業開始年度	平成21年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	道路照明事業	955,586	1,189,586	▲234,000
	細事業合計	955,586	1,189,586	▲234,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 小島 岳生	係長 中村 謙次郎	中山 聖光
------------------------------------	-------------	--------------	-------



## 【実績及び今後見込み】

## 【事業費の内訳】

年 度	令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(補正後見込)
工 種	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
工 事 請 負 費	9,191,923	9,706,467	10,243,389	10,106,210
車 道 整 備	7,925,627	8,499,953	9,109,321	8,868,927
アスファルト/コンクリート舗装	5,568,431	5,582,099	5,886,183	5,912,083
アスファルト被覆	2,357,196	2,917,854	3,223,138	2,956,844
歩 道 整 備	344,392	348,981	369,813	394,418
路 肩 整 備	423,737	287,565	265,473	338,091
小規模補修整備	35,135	46,550	38,933	55,284
その他・雑工	463,032	523,418	459,849	449,490
委 託 料	748,919	719,164	772,400	742,000
委託料	747,440	718,438	771,859	686,000
土木防災情報システム (R6はシステム改修含む)	1,479	726	541	56,000
原 材 料 費	159,004	163,586	164,791	159,000
事 務 費	52,406	59,786	62,797	92,016
合 計	10,152,252	10,649,003	11,243,377	11,099,226

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	道路局	施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	3 目	政策番号	28 施策番号 3
事業名称	交通安全対策事業			2月補正予算		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	1,065,005	0	0	258,518	334,000	472,487
補正前	965,005	0	0	258,518	254,000	452,487
増▲減	100,000	0	0	0	80,000	20,000

事業概要 (アクティビティ)	防護柵、案内標識、道路照明灯、区画線等の交通安全施設の機能を維持するための補修等を行います。交通事故発生件数及び死傷者数の減少を図るため、交通安全対策の総合的な実施計画を策定し、交通安全運動や交通安全教室などの交通ルールやマナーの普及・啓発活動を行い、市民の交通安全意識が高まることにより交通事故抑止を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	道路法等の関係法令に定められた道路管理者としての責務の履行です。防護柵、案内標識、道路照明灯、区画線等の交通安全施設の補修を行うことで、交通安全施設の機能を維持することができ、利用者に安全な道路空間を提供します。交通事故発生件数・死傷者数の減少に向けて、各世代・対象に合わせた内容の交通安全教育・啓発を効果的に取り組む必要があります。また、季節ごとの交通安全運動や強化月間を関係機関・団体等と連携して実施し、交通ルールやマナーの普及・啓発活動に積極的に取り組みます。							
背景・課題	交通安全施設の累増に加え、高度経済成長期に整備した施設の老朽化が急速に進んでおり、補修を含めた維持管理が必要となっています。令和4年中の交通事故発生状況について、発生件数、負傷者数は前年より減少、死者数は「令和4年度交通安全実施計画」の目標である「年間死者数45人以下」を達成しましたが、前年より増加しています。また、未就学児や児童の歩行中の事故が発生している状況を踏まえ、市民の安全を守るためにも、啓発機会を積極的にとらえて正しい交通ルールやマナー、交通事故の危険性等を伝える必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	道路法、交通安全対策基本法、横浜市交通安全対策会議条例							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>横浜市管理道路延長：約7,647km(令和5年4月1日現在)</li> <li>スクールゾーン対策協議会要望</li> <li>横浜市片持式道路標識個別施設計画</li> <li>交通事故発生件数 横浜市 令和3年：7,883件 令和4年：7,492件</li> <li>交通事故死者数 横浜市 令和3年：36人 令和4年：38人</li> <li>子どもの交通事故発生件数 横浜市 令和3年：551件 令和4年：485件</li> </ul>							
事業スケジュール	年度当初に各土木事務所に予算配付をして交通安全施設補修を行います。年度中間時に執行状況、今後の執行予定を確認し、各土木事務所との調整を行い執行管理します。 ・令和5年度：令和5年度横浜市交通安全実施計画策定 ・令和6年度：令和6年度横浜市交通安全実施計画策定 以後、毎年度交通安全実施計画を策定							
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	横浜市交通安全協会補助金	20,830	20,830	0
2	バリアフリー歩行空間	58,000	58,000	0	
3	エレベータ等更新	45,000	45,000	0	
4	補修その他(事務費等)	519	519	0	
5	交通安全啓発事業	18,342	18,342	0	
6	標識	179,694	79,694	100,000	工事対象の増
7	張出歩道	40,000	40,000	0	
8	交通安全施設等(防護柵、区画線、誘導用ブロック、歩道、交差点改良、その他工種)	702,620	702,620	0	
	細事業合計	1,065,005	965,005	100,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	藤江 千瑞	熊谷 真之介	永濱 和憲

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	道路局	道路政策推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	13	款	1	項	4	目	政策番号	28	施策番号	4
事業名称	有料自転車駐車場運営事業費					2月補正予算					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	1,846,178	0	0	1,706,298	0	139,880
補正前	1,846,178	0	0	1,846,178	0	0
増▲減	0	0	0	▲139,880	0	139,880

事業概要 (アクティビティ)	有料市営自転車駐車場の管理・運営、保全等を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
利用台数	単位	目標	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
	台	実績	95,441	97,083				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
放置自転車等の台数	単位	目標	6,000未満	6,000未満	6,000未満	6,000未満	6,000未満	6,000未満
	台	実績	4,251	5,082				
事業目的	放置自転車対策に大きく寄与しており、引き続き、市営自転車駐車場の運営を継続していきます。							
背景・課題	放置自転車対策と自転車を利用しやすい環境整備のため、これまでに収容台数約10万台の市営自転車駐車場の整備、運営を行ってきました。その結果、放置自転車の台数が昭和59年度では約73,000台だったのが令和4年度では約5,000台まで減少しました。							
根拠法令・方針決裁等	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律、横浜市自転車等の放置防止に関する条例、横浜市自転車等の放置防止に関する条例施行規則、有料自転車駐車場整理運営実施要綱							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>有料市営自転車駐車場の箇所数 &lt;実績推移&gt;令和2年度 241 箇所、令和3年度 239 箇所、令和4年度 240 箇所</li> <li>有料市営自転車駐車場の利用台数【横浜市内鉄道駅周辺放置自転車等実態調査】 &lt;実績推移&gt;令和2年度 93,222 台、令和3年度 95,441 台、令和4年度 97,083 台</li> </ul>							
事業スケジュール	・通年：駐輪場管理運営委託							
事業開始年度	昭和60年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	土地賃借料		181,965	181,965	0
2	保全経費等		146,500	146,500	0	
3	運営経費等		1,517,713	1,517,713	0	
細事業合計			1,846,178	1,846,178	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	金澤 英俊	廣川 裕次郎	後藤 耀

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	道路局	維持課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	13	款	2	項	1	目	政策番号	36	施策番号	2
事業名称	道路改良事業						2月補正予算				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	796,293	45,598	0	0	418,000	332,695
補正前	1,330,921	339,593	0	0	643,000	348,328
増▲減	▲534,628	▲293,995	0	0	▲225,000	▲15,633

事業概要 (アクティビティ)	市民生活に密着した地域の道路等で、市民生活や公共交通機関の利便性・安全性の向上を図るため、車道の拡幅や歩道の整備によるボトルネックの解消や交差点改良による渋滞の解消などを進めています。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
事業箇所数(実績は 予算執行箇所)	単位	目標	51	43	48	46	46	46	46
	箇所	実績	47	44					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
完成箇所数	単位	目標	5	3	3	3	3	3	3
	箇所	実績	4	4					
事業目的	道路改良事業では、交差点改良等によりボトルネック解消につながる路線や、幹線道路と併せて整備することにより効果が一層高まる路線、駅前広場・駅周辺道路など公共交通機関の利便性向上につながる路線、バスベイ等整備路線、歩道整備等により安全性が向上する路線などから整備箇所を選定し、道路改良を進めています。さらに、道路改良によって、地震防災戦略における地震火災対策の強化や、緊急輸送路の機能確保、通学路の安全対策の推進にも取り組んでいます。本事業は、各路線・箇所の整備を通して市内道路の状況を改善し、市民生活や公共交通機関における利便性・安全性を向上させることを目的としています。								
背景・課題	横浜市の管理する道路の中には、渋滞が発生しやすい道路や、幅が狭く安全確保に課題のある道路など、改善が望まれる箇所が存在しています。また、周辺環境の変化により、新たに改善の必要が生じる場合もあります。								
根拠法令・方針決裁等	道路法、道路構造令								
根拠・データ等	各土木事務所において、自治会町内会やスクールゾーン対策協議会からの要望書を受理・検討した上で実施箇所や内容を決め、事業化しています。また、交通事故多発区間の事故再発防止などに向け、土木事務所が主体的に立案する場合があります。いずれの場合も現地状況等を確認・調査し、改良実施の必要性を判断します。 道路改良事業箇所 48箇所(令和5年度予算)のうち ・バス路線…32箇所 ・地震防災戦略(緊急輸送路)…16箇所 ・地震火災対策(延焼遮断帯)…3箇所 ・通学路…35箇所								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成6年度：事業開始</li> <li>令和5年度：完成3箇所</li> <li>令和6年度：完成3箇所見込み</li> <li>令和7～9年度：完成3箇所、新規3箇所予定</li> </ul>								
事業開始年度	平成6年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	用地取得	276,552	518,867	▲242,315
2	道路改良工事	519,741	812,054	▲292,313	国庫補助事業の認証減に伴う減
細事業合計		796,293	1,330,921	▲534,628	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	本橋 康武	橋本 健太郎	蔵並 悠

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	道路局	施設課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	9					
歳出予算科目	一般会計	13	款	2	項	1	目	政策番号	33	施策番号	4
事業名称	歩道橋耐震対策推進事業					2月補正予算					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	0	0	0	0	0	0
補正前	10,000	5,500	0	0	4,000	500
増▲減	▲10,000	▲5,500	0	0	▲4,000	▲500

事業概要 (アクティビティ)	第1次緊急輸送路、鉄道、高速道路及び河川に架かる歩道橋の耐震補強工事を行うものです。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
対策を実施した歩道橋	単位	目標	3	8	13	1	0	0
	橋	実績	3	8				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
歩道橋の安全が確保された第1次緊急輸送路等	単位	目標	116	122	135	136	136	136
	橋	実績	116	122				
事業目的	第1次緊急輸送路、鉄道、高速道路及び河川に架かる歩道橋の耐震補強工事を行い、通行機能を確保する。							
背景・課題	大規模地震時における、救助・支援・復旧活動に必要な緊急輸送路等の通行機能を確保するために、耐震補強工事を計画的に進める。							
根拠法・方針決裁等	道路法、災害対策基本法、横浜市震災対策条例							
根拠・データ等	固定資産台帳（令和5年3月）							
事業スケジュール	令和6年度までに該当する歩道橋の耐震補強を行う。							
事業開始年度	平成24年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	歩道橋耐震補強	0	10,000	▲10,000
	細事業合計	0	10,000	▲10,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 藤江 千瑞	係長 高橋 利光	宮地 一輝
------------------------------------	-------------	-------------	-------



# 令和6年度 事業計画書

事業局課	道路局	施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8					
歳出予算科目	一般会計	13	款	2	項	1	目	政策番号	38	施策番号	1
事業名称	歩道橋長寿命化推進事業						2月補正予算				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	1,066,660	541,793	0	0	397,000	127,867
補正前	538,580	251,350	0	0	166,000	121,230
増▲減	528,080	290,443	0	0	231,000	6,637

事業概要 (アクティビティ)	歩道橋の機能を維持するための補修等を行うものです。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
補修を実施した歩道橋数	単位	目標	14	20	21	24	27	27	27
	橋	実績	29	25					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	単位	目標							
	実績								
事業目的	計画的な修繕と財政負担の平準化を図りながら、歩道橋の健全性を維持することを目的に進めています。								
背景・課題	歩道橋長寿命化推進事業は、平成25年の道路法改正を受け、26年度から横浜市道路付属物等（歩道橋）長寿命化修繕計画を策定・更新しています。								
根拠法令・方針決裁等	道路法、災害対策基本法、横浜市震災対策条例								
根拠・データ等	固定資産台帳（令和5年3月）、歩道橋点検結果（令和5年3月） 歩道橋総数 326橋								
事業スケジュール	年度当初に各土木事務所に予算配付をして歩道橋補修を行う。年度中間時に執行状況、今後の執行予定を確認し、各土木事務所との調整を行い執行管理をする。								
事業開始年度	平成19年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	歩道橋補修	976,080	456,000	520,080
2	PCB処分	10,380	10,380	0	
3	歩道橋点検	78,000	70,000	8,000	認証増
4	仮想化プラットフォーム運用	2,200	2,200	0	
細事業合計		1,066,660	538,580	528,080	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	藤江 千瑞	高橋 利光	宮地 一輝

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	道路局	企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	16	
歳出予算科目	一般会計	13 款	2 項	1 目	政策番号	33 施策番号	4
事業名称	無電柱化事業				2月補正予算		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	1,422,788	817,850	0	26,093	438,000	140,845
補正前	1,226,778	710,044	0	26,093	349,000	141,641
増▲減	196,010	107,806	0	0	89,000	▲796

事業概要 (アクティビティ)	無電柱化は、都市の防災力の向上、良好な都市景観の形成や観光振興、安全で快適な歩行空間の確保に寄与する重要な取組です。平成30年に策定した「横浜市無電柱化推進計画」に基づき、緊急輸送路等の無電柱化を推進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
環状形成3路線の無電柱化済延長	単位	目標	71	71	71	74	74	74
	%	実績	71	71				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
	実績							
事業目的	これまで無電柱化は、防災性の向上、安全性・快適性の確保、良好な景観形成の観点から実施してきましたが、近年、災害の激甚化・頻発化等により、その必要性が高まっています。また、近年の台風や豪雨等の災害では、倒木や飛来物起因の電柱倒壊による停電並びに通信障害が長期に及ぶケースも報告されており、電力や通信のレジリエンス強化も求められているところです。また、今後想定されている首都直下地震や南海トラフ地震などの災害への備えや、国際都市横浜に相応しい都市空間を形成し多くの観光客に訪れてもらうためにも、必要性があります。							
背景・課題	国においては、無電柱化を強力に進めるため議員立法により、平成28年12月に無電柱化の推進に関する法律（平成28年法律第112号）が定められました。平成30年には、無電柱化法第7条の規定に基づく「無電柱化推進計画」を策定され、さらに、計画での成果や課題を踏まえ、無電柱化を一層推進するべく、令和3年5月25日に「新たな無電柱化推進計画」が策定されています。							
根拠法令・方針決裁等	道路法、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律、電線共同溝に関する特別措置法、無電柱化の推進に関する法律							
根拠・データ等	<p>&lt;無電柱化の状況&gt;</p> <p>第一次緊急輸送路 道路延長 198km 無電柱化済道路延長 66km 事業中道路延長 31km &lt;無電柱化率33%&gt;</p> <p>うち3路線 道路延長 36km 無電柱化済道路延長 26km 事業中道路延長 10km &lt;無電柱化率71%&gt;</p> <p>※数値は地図上からの数値です。小数点以下を四捨五入しています。</p> <p>アクセス路 区役所等へのアクセス路 事業中10区</p> <p style="text-align: right;">【令和4年度末現在】</p>							
事業スケジュール	昭和61年度：事業開始 平成30年度：「横浜市無電柱化推進計画」策定 令和元年度～計画に基づき推進							
事業開始年度	昭和61年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	無電柱化事業		1,422,788	1,226,778	196,010
	細事業合計		1,422,788	1,226,778	196,010	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 金子 真嗣	係長 森 亮	野本 慎太郎
------------------------------------	-------------	-----------	--------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	道路局	事業推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	13 款	2 項	1 目	政策番号	36 施策番号	1
事業名称	道路特別整備事業				2月補正予算		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	4,058,199	2,028,416	9,000	5,000	1,702,000	313,783
補正前	4,216,161	2,143,128	9,000	5,000	1,753,000	306,033
増▲減	▲157,962	▲114,712	0	0	▲51,000	7,750

事業概要 (アクティビティ)	一般国道及び主要地方道等における道路改築・交差点改良、道路付属物の老朽化対策、通学路等の交通安全対策のための歩道設置・拡幅、歩行空間のバリアフリー化のためのエレベーター設置・歩道の段差解消及び踏切安全対策等を国道交通省道路局所管補助事業等で実施します。							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
通学路安全対策実施箇所数(実績は予算執行箇所数)	単位	目標	10	10	9	10	10	10	10
	箇所	実績	11	10					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
通学路における子ども交通事故ゼロ	単位	目標	0	0	0	0	0	0	0
	人	実績	0	0					

事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>幹線道路の整備 横浜市で管理している補助国道を中心に渋滞対策等を目的として道路改良事業を実施します。</li> <li>横浜環状道路南線関連道路整備 横浜環状道路南線の開通(時期未定)に合わせて、公田IC等のアクセス路線を整備します。</li> <li>通学路対策 横浜市交通安全通学路対策プログラムに基づき、主に通学路の安全対策として歩道整備等を行います。</li> <li>バリアフリー対策 横浜市バリアフリー基本構想に基づき、駅や施設等の周辺を中心にバリアフリー化を図ります。</li> <li>自転車通行空間整備 道路上の自転車通行帯の設置など自転車通行空間を整備します。</li> <li>踏切安全対策 「横浜市踏切安全対策実施計画」に基づき、踏切拡幅等の安全対策を進めます。</li> <li>交通安全施設の点検・補修 案内標識等の補修を行うとともに、エレベーター等については経過年数や点検結果を踏まえた更新を実施します。</li> </ul>
------	---

背景・課題	道路改築・交差点改良、道路付属物の老朽化対策、通学路等の交通安全対策のため、一般国道及び主要地方道等における歩道設置・拡幅を行うとともに、歩行空間のバリアフリー化のためのエレベーター設置、歩道の段差解消及び踏切安全対策等を国道交通省道路局所管補助事業等を活用して実施しています。
根拠法令・方針決裁等	道路法、道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律 ほか

根拠・データ等	<p>&lt;道路延長(横浜市管理道路)&gt; 7,647.0km(自動車・歩行者専用含む) ※うち、一般国道(指定区間外) 15.5km</p> <p>&lt;横浜環状南線(横浜横須賀道路～国道1号)&gt; 市内延長8.4km(総延長8.9km)</p> <p>&lt;自転車通行空間延長&gt; 89,861m(専用通行帯 29,402m、通行部分の明示 36,206m(ほか))</p> <p>&lt;踏切&gt; 156箇所(公道129箇所)</p> <p>※データは全て令和5年4月1日現在。</p>
事業スケジュール	通年
事業開始年度	継続事業

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
					1
2	横浜環状南線関連道路整備	994,000	730,000	264,000	国の経済対策補正による増。
3	通学路対策	1,798,537	1,972,650	▲174,113	国費の認証減による減。
4	バリアフリー環境整備	191,000	278,800	▲87,800	国費の認証減による減。
5	自転車通行空間整備	0	59,000	▲59,000	国費の認証減による減。
6	踏切安全対策	336,000	455,800	▲119,800	国費の認証減による減。
7	交通安全施設の点検・補修	172,991	271,900	▲98,909	国費の認証減による減。

細事業(事業内訳)	8	その他市単独事業	286,611	286,611	0	
	細事業合計		4,058,199	4,216,161	▲157,962	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	故島 哲朗	係長	久堀 晋寛	梅野 優香

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	道路局	橋梁課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5			
歳出予算科目	一般会計	13	款	2	項	1	目	政策番号	38	施策番号	1
事業名称	トンネル整備事業					2月補正予算					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	442,091	112,150	180,000	0	70,000	79,941
補正前	417,091	98,200	180,000	0	72,000	66,891
増▲減	25,000	13,950	0	0	▲2,000	13,050

事業概要 (アクティビティ)	横浜市道路局管理の道路トンネル・大型カルバート・カルバート・シェッドについて、損傷や劣化による事故を未然に防ぎ、道路交通等に支障が生じないようにするため、計画的な点検・維持補修等を実施します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
道路トンネル等点検数	単位	目標	42	34	37	40	37	41	34
	か所	実績	39	34					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
道路トンネル等補修数	単位	目標	15	8	11	13	15	10	10
	か所	実績	11	13					
事業目的	道路トンネル等の本体ならびに付属施設の変状または異常により、第三者被害の発生を防止するために横浜市道路トンネル等長寿命化修繕計画に基づき、効率的・効果的な維持管理を進めるものです。								
背景・課題	横浜市が管理する道路トンネル等は104か所あり、大正12年の関東大震災の復興事業で建設された山手隧道が建設後100年を迎えようとしているほか、戦後の高度経済成長期に急速に進められた道路整備に伴って建設された道路トンネル等も建設後50年を超えようとしています。 築年数が経過した構造物は、経年劣化や外力による変状の進行が懸念されます。特に供用中の道路トンネル等において発生する変状は、その進行を放置した場合、第三者被害につながる重大災害となることも想定されるため、計画的な管理が必要です。 ○道路局管理道路トンネル28か所、大型カルバート28か所、カルバート44か所、シェッド4か所 (令和5年4月1日現在、他表面管理86か所)								
根拠法令・方針決裁等	道路法、横浜市公共施設の保全・利活用基本方針								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>「横浜市道路トンネル等長寿命化修繕計画」(令和4年度更新)</li> <li>道路構造物管理システム(台帳・補修履歴)(令和5年4月1日現在)</li> </ul>								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成2年度：事業開始</li> <li>平成2年度以降～：事業継続・実施中</li> </ul>								
事業開始年度	平成2年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	トンネル補修事業		442,091	417,091	25,000
細事業合計			442,091	417,091	25,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	鈴木 淳司	桐ヶ谷 直人	荒井 孝太

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	道路局	橋梁課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4	
歳出予算科目	一般会計	13 款	2 項	1 目	政策番号	38 施策番号	1
事業名称	橋梁整備事業				2月補正予算		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	5,685,653	2,477,211	0	674,500	1,736,000	797,942
補正前	5,212,313	2,271,874	0	574,500	1,600,000	765,939
増▲減	473,340	205,337	0	100,000	136,000	32,003

事業概要 (アクティビティ)	横浜市道路局管理の橋梁について、老朽化や損傷による事故を未然に防ぎ、道路交通等に支障が生じないようにするため、計画的な点検・維持補修等を実施します。また、地震による倒壊や甚大な被害を防止するため、緊急輸送路上にある橋梁や鉄道・高速道路を跨ぐ橋梁等から優先的に、地震対策(耐震化)も行います。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
橋梁点検数	単位	目標	297	328	334	390	353	295	327
	橋	実績	297	326					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
橋梁補修数	単位	目標	105	108	93	107	100	103	103
	橋	実績	101	119					
事業目的	「横浜市橋梁長寿命化修繕計画」に基づく計画的な修繕等を徹底することで、維持修繕費・架替更新費の財政的負担の平準化(修繕事業等の大規模化及び高コスト化を回避)と、ライフサイクルコストの最小化も図ります。								
背景・課題	横浜市道路局管理橋梁の約7割が、市の人口急増期に集中的に整備されたもので、今後一斉に老朽化の時期を迎え、維持更新費が大きな負担となることが予想されます。 適切な維持補修を行わなければ(この事業を行わない/事業を縮小すれば)老朽化が進み、安全性の劣る橋梁が増大することから、第三者被害につながる重大災害となることが十分想定されます。事故(第三者被害)を未然に防止するためにも、橋梁の機能確保・耐震性等の強化は必要不可欠です。 ○道路局管理橋梁 1,708橋(令和5年4月1日現在)								
根拠法令・方針決裁等	道路法、横浜市公共施設の保全・利活用基本方針								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>「横浜市橋梁長寿命化修繕計画」(平成24年全橋梁に係る計画策定完了・令和4年度更新)</li> <li>道路構造物管理システム(台帳・補修履歴)(令和5年4月1日現在)</li> </ul>								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成14年度：事業開始</li> <li>平成15年度以降～：事業継続・実施中</li> </ul>								
事業開始年度	平成14年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	橋梁整備事業		5,685,653	5,212,313	473,340
細事業合計			5,685,653	5,212,313	473,340	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	鈴木 淳司	桐ヶ谷 直人	荒井 孝太

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	道路局	企画課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号							
歳出予算科目	一般会計	13	款	2	項	1	目	政策番号	28	施策番号	3	
事業名称	金沢シーサイドラインバリアフリー化事業						2月補正予算					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	215,000	39,416	0	0	173,000	2,584
補正前	215,000	71,667	0	0	142,000	1,333
増▲減	0	▲32,251	0	0	31,000	1,251

事業概要 (アクティビティ)	金沢シーサイドライン並木北駅・幸浦駅へのアクセスのバリアフリー化をはかるため、連絡橋へのエレベーター設置を行うものです。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
エレベーター設置台数	単位	目標			1	1		
	台	実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
バリアフリーで駅を利用できる人数	単位	目標			3000	8000		
	人	実績						
事業目的	シーサイドライン並木北駅・幸浦駅西側には金沢シーサイドタウン等の広大な住宅地が広がっていますが、駅西側の連絡橋にはスロープしか設置されておらず、地元からバリアフリー化を強く求められており、高齢者等の快適かつ安全な移動を確保するため連絡橋へのエレベーター設置を行います。							
背景・課題	金沢シーサイドラインには、14駅ありそのうち12駅が、エレベーターでのアクセスが可能となっています。エレベーターでのアクセスができない駅は、並木北駅と幸浦駅であり、平成27年12月9日に金沢シーサイドタウン連合自治会から「並木北駅・幸浦駅エレベーター設置要望書」が出されています。							
根拠法令・方針決裁等	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律							
根拠・データ等	「横浜市バリアフリー環境整備計画」に基づき整備します。							
事業スケジュール	令和6年度～令和8年度 調査設計、エレベーター設置工事、台帳整理							
事業開始年度	令和6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	金沢シーサイドラインバリアフリー化事業	215,000	215,000	0
細事業合計		215,000	215,000	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 金子 真嗣	係長 森 亮	江宮 文音
------------------------------------	-------------	-----------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	道路局	事業推進課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	13	款	2	項	2	目	政策番号	36	施策番号	2
事業名称	街路整備事業（横浜環状北西線を除く）					2月補正予算					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	11,643,304	5,723,591	89,000	225,244	4,732,000	873,469
補正前	11,628,129	5,692,144	89,000	225,244	4,883,000	738,741
増▲減	15,175	31,447	0	0	▲151,000	134,728

事業概要 (アクティビティ)	市域の一体性を高めながら都市機能の強化を図るため、都市計画道路等の整備を進めます。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
都市計画道路整備延長	単位	目標	471.7	473.8	472.0	472.7	473.6	475.1	476.5
	km	実績	471.1	472.0					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
都市計画道路整備率	単位	目標	69.5	69.8	69.1	69.2	69.3	69.6	69.8
	%	実績	69.4	69.5					
事業目的	<p>本市の経済活動や国際コンテナ戦略港湾である横浜港を支えるとともに、市域の一体性を高めて都市機能を強化し、市民生活の利便性・安全性を向上するためには、本市の骨格を形成する都市計画道路の整備が不可欠です。本市の都市計画道路整備率は大都市の中でも低い水準にあり、更なる整備に取り組む必要があります。</p> <p>引き続き、横浜環状南線等の供用に合わせて、高速道路と一般道路を連絡する環状3号線、横浜藤沢線等の関連街路を整備していきます。また、3環状10放射道路をはじめとするその他の都市計画道路の整備を進め、利便性や回遊性の向上を図ります。さらに、相模鉄道本線の鶴ヶ峰駅付近について、連続立体交差事業の本体工事を進めていきます。</p>								
背景・課題	<p>本市の都市計画道路の整備率は指定都市の中で最低の水準にあり、慢性的な道路渋滞をもたらす要因になるなど質・量ともに不十分な状況です。市民生活の利便性向上には、引き続き、都市計画道路の整備を行い、市内道路ネットワークの形成を進める必要があります。</p>								
根拠法令・方針決裁等	道路法、都市計画法、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律 等								
根拠・データ等	都市計画道路の整備状況（令和5年3月31日現在 横浜市調べ）								
事業スケジュール	通年								
事業開始年度	継続事業								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	街路整備事業		11,643,304	11,628,129	15,175
	細事業合計		11,643,304	11,628,129	15,175	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 故島 哲朗	係長 久堀 晋寛	楠田 安紀子
------------------------------------	-------------	-------------	--------



# 令和6年度 事業計画書

事業局課	道路局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	13	款	2	項	4	目	政策番号	36	施策番号	1
事業名称	道路費負担金（国直轄事業負担金）						2月補正予算				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	4,544,167	0	102,000	0	4,442,000	167
補正前	3,923,667	0	102,000	0	3,821,000	667
増▲減	620,500	0	0	0	621,000	▲500

事業概要 (アクティビティ)	道路法第50条等に基づく、国管理の横浜市内国道（指定区間）の管理及び整備に係る負担金。																												
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度																					
	単位	目標																											
	実績																												
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度																					
	単位	目標																											
	実績																												
事業目的	道路法第53条および道路法施行令第27条に基づき負担金を支出します。 市民生活や経済流通の大きな支えとなる横浜市内の国道が整備されることで、より一層活力ある都市活動の推進が見込まれます。																												
背景・課題	道路法第53条および道路法施行令第27条により、国が自ら整備・管理を行う一般国道の区間（指定区間）について、当該都道府県又は政令指定都市は、その整備・管理等に係る費用の一部を「直轄道路事業負担金（道路費負担金）」として納付することが義務づけられています。																												
根拠法令・方針決裁等	道路法、共同溝の整備等に関する特別措置法、交通安全施設等整備事業の推進に関する法律、電線共同溝の整備等に関する特別措置法																												
根拠・データ等	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="border: none;">【路線】</td> <td style="border: none;">【区間】</td> <td style="border: none;">【指定区間延長】</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">1号</td> <td style="border: none;">鶴見区尻手～戸塚区東俣野町</td> <td style="border: none;">23.5km</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">15号</td> <td style="border: none;">鶴見区平安町～神奈川区栄町</td> <td style="border: none;">8.1km</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">16号</td> <td style="border: none;">金沢区六浦東～瀬谷区北町</td> <td style="border: none;">32.1km</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">246号</td> <td style="border: none;">都筑区牛久保町～瀬谷区目黒町</td> <td style="border: none;">11.6km</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">357号</td> <td style="border: none;">鶴見区扇島～金沢区八景島</td> <td style="border: none;">25.2km</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">468号</td> <td style="border: none;">金沢区釜利谷町～戸塚区汲沢ほか</td> <td style="border: none;">10.3km</td> </tr> </table>								【路線】	【区間】	【指定区間延長】	1号	鶴見区尻手～戸塚区東俣野町	23.5km	15号	鶴見区平安町～神奈川区栄町	8.1km	16号	金沢区六浦東～瀬谷区北町	32.1km	246号	都筑区牛久保町～瀬谷区目黒町	11.6km	357号	鶴見区扇島～金沢区八景島	25.2km	468号	金沢区釜利谷町～戸塚区汲沢ほか	10.3km
【路線】	【区間】	【指定区間延長】																											
1号	鶴見区尻手～戸塚区東俣野町	23.5km																											
15号	鶴見区平安町～神奈川区栄町	8.1km																											
16号	金沢区六浦東～瀬谷区北町	32.1km																											
246号	都筑区牛久保町～瀬谷区目黒町	11.6km																											
357号	鶴見区扇島～金沢区八景島	25.2km																											
468号	金沢区釜利谷町～戸塚区汲沢ほか	10.3km																											
事業スケジュール	4月 国土交通省から直轄道路事業地方負担額の予定額通知を受領 12月 国土交通省から直轄道路事業地方負担額の予定額通知（補正予算分）を受領 3月 国土交通省へ負担金を納付																												
事業開始年度	昭和31年																												

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	道路費負担金（国直轄事業負担金）	4,544,167	3,923,667	620,500
	細事業合計	4,544,167	3,923,667	620,500	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 岡本 栄里	係長 品田 陽平	仲田 唯
------------------------------------	-------------	-------------	------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	道路局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	19 款	1 項	13 目	政策番号	36 施策番号	99
事業名称	公共事業用地費会計繰出金				2月補正予算		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	535,388	0	0	0	0	535,388
補正前	550,097	0	0	0	0	550,097
増▲減	▲14,709	0	0	0	0	▲14,709

事業概要 (アクティビティ)	道路局では、道路用地の先行取得において、国土交通省の低利融資制度である都市開発資金を利用しています。公共事業用地費会計繰出金は、その償還（元金及び利子）に必要な額を、一般会計から公共事業用地費会計に繰り出すものです。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
償還金	単位	目標	478,362	562,756	529,137	550,097	569,197	582,509	480,641
	千円	実績	452,279	540,378					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	単位	目標							
	実績								
事業目的	財政負担の軽減や事業費の平準化などを目的として、この制度を計画的に運用することで、事業を効率的かつ着実に進めることができます。								
背景・課題	都市開発資金とは、地方公共団体が都市施設用地等を取得する際に利用することができるものです。								
根拠法令・方針決裁等	都市開発資金の貸付に関する法律								
根拠・データ等	都市開発資金の償還は、原則10年以内（4年据置含む。）であり、借入時の償還計画に基づき、市債金会計を経て国に償還します。								
事業スケジュール	10月 公共事業用地費会計への繰出（上半期分・3月に年間分をまとめて処理する場合あり） 3月 公共事業用地費会計への繰出（下半期分） 後年度の取扱い 都市開発資金の借入条件の有利性を確認しつつ、継続的な活用を行います。								
事業開始年度	昭和48年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	公共事業用地費会計繰出金	535,388	550,097	▲14,709
	細事業合計	535,388	550,097	▲14,709	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 岡本 栄里	係長 品田 陽平	永田 美奈子
------------------------------------	-------------	-------------	--------